

【日本国法務省・外務省・厚生労働省とインド技能開発・起業促進省との間の
技能実習制度に関する協力覚書】仮訳

日本国法務省、外務省及び厚生労働省（以下「日本の省」と総称する。）及びインド共和国技能開発・起業促進省（以下「MSDE」という。）は、技能開発におけるパートナーシップを促進するため、技能実習制度が、技能、技術及び知識（以下「技能」という。）を移転すること、インド共和国（以下「インド」という。）の人材育成に寄与すること、及び日本国とインドとの間の協力を通じて相互の利益を強化することを目的とするものであることについての見解を共有する。この見解に基づき、日本の省とMSDE（以下「両省」と総称する。）は、技能実習制度を適正に推進するため、次のとおり協力することを決定した。

1 目的

この協力覚書（以下「この覚書」という。）は、日本の省とMSDEとの間で技能実習生の送出し及び受入れに関する約束を定め、技能実習制度を推進することにより、日本国からインドへの技能の移転を適正かつ円滑に行い、ひいては国際協力を強化することを目的とする。

2 日本の省の約束

日本の省は、適当と認められる場合には在インド日本国大使館及び日本国総領事館と協力しつつ、日本国の関係法令に従い、インドからの技能実習生の受入れに関して次の約束を行う。

- 一 技能実習生を日本国に送り出すことを意図する機関（以下「送出機関」という。）であって、別添1に記載する送出機関の認定基準（以下「認定基準」という。）を満たすとしてMSDE（訓練総局（DGT））が認定したもの（以下「認定送出機関」という。）に係る情報を日本の省がMSDEから受領した場合は、当該情報を日本国において公表すること。
- 二 この覚書に基づく協力を開始した後は、インドの技能実習生については、認定送出機関が送り出した技能実習生のみを受け入れること。ただし、日本の省は、認定送出機関から送り出される技能実習生であっても、実習実施者により作成された当該技能実習生に係る技能実習計画が、日本国の外国人技能実習機構に認定されない場合等には、当該技能実習生を受け入れないことができる。
- 三 MSDEがインドの送出機関の認定手続を完了した場合は、インドの認定送出機関の完全なリストを受領すること、及びMSDEがインドの認定送出機関の推薦状を提供する場合は、当該推薦状を受領すること。
- 四 この覚書に基づく協力を開始した後は、日本の省が別添3の証明書を受領することを条件として、認定送出機関の完全なリストを受領後、MSDEによる技能実習生の推薦状を不要とすること。

- 五 日本の省が、MSDEから認定送出機関の認定の取消しの情報を受領した場合には、当該情報を日本国において公表すること。
- 六 日本の省がMSDEから技能実習制度の運営の状況、当該制度の見直し、又は当該制度の対象職種の追加に関する照会を受けた場合には、必要な情報を提供すること。
- 七 許可を受けた日本の監理団体のリストをMSDEに提供すること。
- 八 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（以下「法」という。）第46条から第49条までに違反した場合を含め、日本の省が、法第15条、第16条、第36条又は第37条に従い、監理団体に対して、許可の取消し、業務停止命令若しくは改善命令による行政措置をとった場合、又は、実習実施者に対して、認定計画の取消し若しくは改善命令による行政措置をとった場合は、MSDEにその結果を通知すること。
- 九 英語で技能実習生を支援する制度を定めること。
- 十 監理団体の許可の取消し、実習実施者による事業の中断又は監理団体若しくは実習実施者による人権侵害があった場合に、技能実習生を他の実習実施者に転籍させる体制を定めること。
- 十一 日本の省がインドの認定送出機関が法に反する行為を行ったと認める場合は、当該行為に対して適切な措置を講じることができるようMSDEと協力するため、当該行為をMSDEに通報すること。

3 MSDEの約束

MSDEは、インドの関係法令に従い、技能実習生の送出しに関して次の約束を行う。

- 一 技能実習生の団体監理型技能実習への申込みを適切に日本の監理団体に取り次ぐことができるものとしてMSDEが行う送出機関の推薦（法施行規則第25条第1号に規定する推薦。）は、MSDE以外の公的機関には行わせないこと。
- 二 送出機関について、認定基準を満たしているかどうかの審査を行い、当該機関が認定基準を満たしていると認める場合には、その認定を与えること。
- 三 前項に定める認定を行ったときは、当該認定送出機関の名称その他の情報をインドにおいて公表すること。また、当該認定送出機関の情報を別添2に記載する様式により日本の省に提供すること。さらに、MSDEが日本の省に対して認定送出機関の完全なリストを提供するまでの間、MSDEが、日本に技能実習生を送り出すことが適切と認める送出機関の推薦状の発行を継続すること。
- 四 MSDEが、認定送出機関が認定基準に適合しない行為その他の適切でない行為を行ったのではないかと通報を日本の省から受けた場合には、当該認定送出機関を調査し、必要な指導及び監督を行い、その結果を日本

の省に報告すること。

- 五 インドの認定送出機関に対し、技能実習生を適切に選定し、及び送り出すために指導し、MSDEが認定送出機関が認定基準を満たさなくなったと認める場合には、認定を取り消し、その結果を日本の省に通報すること。
- 六 日本の省が実施する技能実習生が修得した技能等の帰国後の活用状況に関する調査について、元技能実習生からできる限り多くの正確な回答が得られるよう認定送出機関を指導すること等により協力すること。
- 七 日本の省から、認定送出機関に対する指導及び監督に関する実績、送出機関の認定に関する実績、インドへの技能移転の需要のある職種に関する事項等について照会を受けたときは、日本の省に必要な情報を提供すること。

4 連絡部局の指定

両省は、この覚書に基づく活動を効果的に実施するため、両国の連絡及び調整に係る連絡窓口を次のとおりそれぞれ指定する。

- 一 日本については、外国人技能実習機構国際部。ただし、この覚書の修正及び補足並びにこの覚書に基づく協力の終了の希望についての窓口は、法務省入国管理局入国在留課及び厚生労働省人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室。
- 二 インドについては、MSDE訓練総局長／局長。当該連絡窓口は、この覚書に係る業務の一部を、在日本インド大使館に委託することができる。

5 問題の解決

両省は、この覚書に基づく活動の実施又は当該実施に関連して生じる問題（技能実習生の失踪の発生、不法残留の技能実習生の送還等を含む。）について協議し、適当な場合には外交ルートを通じ、友好的に、かつ、それぞれの国における関係する省庁と緊密に協力し解決する。

6 法令の範囲内の実施

この覚書に基づく協力は、それぞれの国において効力を有する法令の範囲内で行われる。いずれか一方の省は、他方の省の書面による同意なしに、この覚書の枠組みにおける協力及び情報交換を通して他方の省から取得した秘密の情報を公開しない。

7 協議

両省の代表者は、適当な場合には、外交ルートを通じて、必要に応じ随時協議する。

8 その他

一 開始

この覚書は、2017年10月17日に日本国東京において英語により2通が署名された。この覚書に基づく協力は、両省がこの覚書に基づく協力を開始する意図を表明する通知のうち、いずれか遅い方の通知が受領された日の後30日目の日に開始する。

二 有効期間

この覚書に基づく協力は、遅い方の通知が受領された日の後30日目の日から5年続くものとし、いずれか一方の省から、終了する日の60日前までに延長しないことを希望する旨を示す書面による通告がない限り、自動的に5年間延長される。

三 終了

(1) いずれか一方の省がこの覚書に基づく協力を上述の5年の期間が満了する前に終了することを希望する場合には、終了することを希望する日の90日より前に他方の省に対し書面によりその意図を通告することにより終了する。

(2) この覚書に基づく協力を終了する場合には、両省は、技能実習生の利益が考慮されることを確保する。

四 修正及び補足

この覚書の内容は、両省の書面による同意により、必要に応じて修正又は補足される。

この覚書は、英語により作成する。

日本国法務省のために

上川 陽子

インド共和国政府技能開発・起業促進省のために

ダルメンドラ・プラダーン

日本国外務省のために

佐藤 正久

日本国厚生労働省のために

加藤 勝信

送出機関の認定基準

- 1 送出機関は、次に掲げる基準を満たしている必要がある。
 - (1) 技能実習制度の目的を理解して技能実習を行い、帰国後にその成果を発揮してインドの経済発展に寄与する意欲のある者のみを適切に選定して、日本への送出を行うこととしていること。
 - (2) 技能実習生又は技能実習生になろうとする者（以下「技能実習生等」という。）から徴収する手数料その他の費用について、算出基準を明確に定めて公表し、当該手数料その他の費用の詳細について技能実習生等に十分に理解をさせるために説明すること。
 - (3) 技能実習を修了して帰国した者が修得した技能等を適切に活用できるよう、就職先のあっせんその他の必要な支援を提供すること。
 - (4) 技能実習制度の適正な実施及び技能実習生の保護に関し、日本国の法務大臣、厚生労働大臣又は外国人技能実習機構からの要請に応じること。当該要請には、技能実習を修了して帰国した者に対するフォローアップ調査を含む。
 - (5) 送出機関又はその役員について、日本国、インド又はその他いかなる国において拘禁刑又はこれよりも重い刑を言い渡されている場合、その刑の執行の終了又はその刑の執行の免除から少なくとも5年を経過していること。
 - (6) インドの法令に従って事業を行うこと。
 - (7) 送出機関又はその役員が、過去5年以内に、次に掲げる行為を行っていないこと。
 - (a) 技能実習に関連し、保証金の徴収その他の名目の理由のいかんによらず、技能実習生等、その親族又はそれらの者の関係者等の金銭その他の財産を管理する行為
 - (b) 技能実習に係る契約の不履行について、違約金を科す契約、又は金銭その他の財産の不当な移転を予定する契約を締結する行為
 - (c) 暴行、脅迫、自由の制限等の技能実習生等の人権を侵害する行為
 - (d) 技能実習制度上の手続及び日本における出入国管理制度上の手続に関し、不正に許可等を受けさせる目的で、偽造された、変造された又は虚偽の文書若しくは図画を行使し、又は提供する行為
 - (8) 技能実習の申請を日本の監理団体に取り次ぐに当たり、技能実習生等、その親族又はその関係者等が、(7) (a) 及び (b) に定める行為に関与していないことについて確認すること。
 - (9) 技能実習生の失踪対策の重要性を認識し、日本の監理団体と協力して、失踪

対策に努めること。

(10) 技能実習の申請を適切に日本の監理団体に取り次ぐために必要なその他の能力を有すること。

2 インドの送出機関の認定については、MSDEは、2017年11月1日から手続を開始し、認定送出機関の完全なリストを日本の省に対して2018年1月1日までに提供する。日本の省は、2018年5月1日以降、当該リストに記載されているインドの認定送出機関からの技能実習生のみを受け入れる。

〈別添2〉

作成日：_____

認 定 送 出 機 関 の 概 要

機関名：_____

代表者の氏名：_____

所在地：_____

電話番号：_____ Fax：_____

Email：_____

URL：_____

設立年月日：_____

認定年月日（有効期間）：_____（_____まで有効）

業種及び主要業務：_____

資本金：_____

売上げ（直近年度）：_____

常勤職員数（うち送出し業務従事者数）：_____

実施責任者名：_____（役職）

（住所）_____

（電話番号）_____（Fax）

（Email）_____

日本国内における連絡先等：

（氏名又は名称）_____

（代表者の氏名（法人の場合））_____

（住所）_____

（電話番号）_____（Fax）

（Email）_____

証明書

インド共和国能力開発・起業促進省（以下、「当省」という。）は、認定送出機関*が日本国に派遣する技能実習生は、技能実習を行うに適切と認める。ただし、当省が適当でないと認めて別途個別に技能実習に関する協力覚書4において指定された日本国の連絡窓口
に通知する者を除く。

*「認定送出機関」とは、当省により認定された送出機関のことをいう。

インド共和国技能開発・起業促進省
(署名)